

平成 22 年度予算の特徴

- 1 一般会計予算は、前年度と比較すると7億円、約0.8%の増となりました。

平成22年度予算では、「にぎわい いきいき したまち台東」の実現のため、改定する長期総合計画後期計画、行政計画にもとづく事業へ財源配分を行うとともに、特に、区の重点施策である、まちづくり、子育てなどの分野に積極的な財源配分を行いました。

管理的経費や委託業務の見直しなど、実効性・効率性を十分検討して歳出経費を削減するとともに広告収入や事業に見合う歳入の確保に努めました。

国の新たな施策については、「新政策対応本部会議」を中心に情報収集・検討を行い、平成22年度予算に出来る限り反映させました。

この結果、一般会計予算は、歳入歳出それぞれ887億円となり、前年度と比較すると7億円、約0.8%の増となりました。

基本構想の三つの将来像

I にぎわいと活力のまち

- ・産業の活性化
- ・まちの魅力の創出
- ・文化が息づく豊かな生活の創出

II いきいきとした個性あるまち

- ・個性を活かしたまちづくりの推進
- ・うるおいのある生活環境づくり
- ・学びと交流の仕組みづくり

III 暮らしやすいまち

- ・健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり
- ・次の世代の育成

(1) 歳入の主な増減

- 歳入の根幹である特別区税は、約179億3千万円で、特別区民税、特別区たばこ税などの減により、対前年度比マイナス3.7%、約6億9千万円の減となりました。
- 特別区交付金は、289億円で、平成21年度から続く市町村民税法人分の減少により、対前年度比マイナス6.2%、19億円の減となりました。
- 国庫・都支出金は、生活保護費の増や子ども手当費の新規計上などにより、対前年度比で、20.5%、約41億円の増となりました。
- 基金繰入金のうち基金とりくずし額は、約31億1千万円で、対前年度比5.9%、約1億7千万円の増となりました。

基金とりくずし額の年度比較

(単位：千円)

項目 (一般会計分)	平成22年度	平成21年度(当初)	比較	増減率
特定目的基金	2,531,000	2,935,000	△404,000	△13.8%
減債基金	120,000	0	120,000	皆増
財政調整基金	457,701	820	456,881	55,717.2%
合計	3,108,701	2,935,820	172,881	5.9%

(2) 歳出の主な増減

義務的経費

- 人件費は、対前年度比マイナス3.6%、約6億3千万円の減となっています。減の要因としては、退職者数の見込減による退職手当の減及び給与改定による期末・勤勉手当支給月数の減があります。一方、増の要因としては、共済組合負担金の負担金率改定による共済費の増があります。
- 扶助費は、対前年度比17.2%、約43億2千万円の増となりました。増の要因としては、被保護世帯数の増による生活保護の増や、子ども手当の創設による皆増、障害福祉サービスの実績見込みによる増などがあります。一方、減の要因としては、給食食材費支援の事業終了による皆減があります。

- 公債費は、特別区債の既発行分の元利償還金であり、平成22年度は、昭和59年度及び平成11年度発行分の元利償還の一部終了による減により、対前年度比マイナス2.8%、約1億4千万円の減となりました。

なお、区債残高は、平成22年度末で、一般会計で約235億円（老人保健施設会計と病院施設会計を含めると約294億円）となる見込みです。

投資的経費

- 投資的経費は、対前年度比マイナス41.6%、約34億円の減となりました。減の要因としては、柏葉中学校等複合施設大規模改修、リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修、（仮称）清川二丁目福祉施設整備、産業研修センター事業者支援施設の整備などの事業終了による減があります。

一方、増の要因としては、小規模特別養護老人ホーム・身体障害者生活ホームの整備、防災行政無線デジタル化整備工事の実施による増などがあります。

その他の経費

- 物件費は、対前年度比0.9%、約1億2千万円の増となります。増の要因としては、回収量の実績見込みによる資源回収の増、検診実施機関の拡充等によるがん検診の増などがあります。

一方、減の要因としては、収集体制の見直しによるごみ収集作業運営の減、備蓄品購入量の減による新型インフルエンザ対策の減などがあります。

- 維持補修費は、区民会館等各種施設の維持補修経費の減により、対前年度比マイナス16.8%、約1億7千万円の減となります。

- 補助費等は、対前年度比マイナス4.0%、約2億7千万円の減となります。減の要因としては、特別養護老人ホーム等指定管理料の物件費への組替えなどがあります。一方、増の要因としては、中小企業融資の実績見込による増、助成対象者数の増による認証保育所運営費助成の増などがあります。

- 繰出金は、対前年度比14.1%、約9億7千万円の増となります。増の要因としては、国庫支出金等の減による国民健康保険事業会計繰出金の増、介護給付費の実績見込みによる介護保険会計繰出金の増などがあります。

一方、減の要因としては、台東病院等指定管理料の減額による病院施設会計繰出金及び老人保健施設会計繰出金の減があります。

性質別集計表

単位:千円・%

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度		22年度と21年度の比較		21年度と20年度の比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	増減率
義務的経費	51,007,377	57.5	47,451,563	53.9	47,259,623	52.6	3,555,814	7.5	191,940	0.4
人件費	16,849,716	19.0	17,477,319	19.9	17,331,855	19.3	△ 627,603	△ 3.6	145,464	0.8
うち職員給	10,948,621	12.3	11,312,273	12.9	11,448,623	12.7	△ 363,652	△ 3.2	△ 136,350	△ 1.2
扶助費	29,420,726	33.2	25,101,770	28.5	24,366,569	27.1	4,318,956	17.2	735,201	3.0
公債費	4,736,935	5.3	4,872,474	5.5	5,561,199	6.2	△ 135,539	△ 2.8	△ 688,725	△ 12.4
投資的経費	4,774,150	5.4	8,170,563	9.3	9,126,840	10.1	△ 3,396,413	△ 41.6	△ 956,277	△ 10.5
普通建設事業費	4,774,135	5.4	8,170,548	9.3	9,126,825	10.1	△ 3,396,413	△ 41.6	△ 956,277	△ 10.5
災害復旧事業費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	32,768,473	36.9	32,227,874	36.6	33,363,537	37.1	540,599	1.7	△ 1,135,663	△ 3.4
物件費	13,271,485	15.0	13,153,545	14.9	12,456,560	13.9	117,940	0.9	696,985	5.6
うち外郭団体分	1,174,799	1.3	908,865	1.0	1,037,619	1.2	265,934	29.3	△ 128,748	△ 12.4
維持補修費	822,052	0.9	987,511	1.1	972,045	1.1	△ 165,459	△ 16.8	15,466	1.6
補助費等	6,432,315	7.2	6,700,009	7.6	6,652,890	7.4	△ 267,691	△ 4.0	47,113	0.7
うち外郭団体分	1,125,989	1.3	1,412,886	1.6	1,369,519	1.5	△ 286,897	△ 20.3	43,367	3.2
積立金	371,775	0.4	427,137	0.5	393,882	0.4	△ 55,362	△ 13.0	33,255	8.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	9,000	0.0	0	—	△ 9,000	皆減
貸付金	3,988,032	4.5	4,050,935	4.6	3,918,149	4.3	△ 62,903	△ 1.6	132,786	3.4
繰出金	7,882,811	8.9	6,908,737	7.9	8,961,005	10.0	974,074	14.1	△ 2,052,268	△ 22.9
予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0	0	0.0
合 計	88,700,000	100.0	88,000,000	100.0	89,900,000	100.0	700,000	0.8	△ 1,900,000	△ 2.1

<参考> 5年間の義務的経費の推移

単位:千円

	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
人 件 費	16,849,716	17,477,319	17,331,855	17,276,508	17,735,996
扶 助 費	29,420,726	25,101,770	24,366,569	24,745,879	24,924,199
公 債 費	4,736,935	4,872,474	5,561,199	5,612,575	5,909,930
義務的経費計	51,007,377	47,451,563	47,259,623	47,634,962	48,570,125
予 算 総 額	88,700,000	88,000,000	89,900,000	83,900,000	87,800,000
予算総額対比	57.5%	53.9%	52.6%	56.8%	55.3%

2 長期総合計画・行政計画を踏まえ、182事業に優先的な予算配分を行いました。

(1) 平成22年度予算と行政計画

長期総合計画後期計画改定にともない、計画事業と平成22年度予算案との整合を図るため、新たに長期総合計画事業として計画化された12事業を、行政計画に位置づけています。

平成22年度予算は、この行政計画の着実な実施に向け、計画事業への優先的な財源配分を行いました。

(2) 行政計画事業経費 基本目標別内訳

I にぎわいと活力のまち	【計 50事業 6,055,323千円】
1. 産業の活性化	【24事業 5,274,561千円】
2. まちの魅力の創出	【11事業 335,307千円】
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	【15事業 445,455千円】
II いきいきとした個性あるまち	【計 54事業 2,746,529千円】
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	【35事業 1,965,119千円】
2. うるおいのある生活環境づくり	【14事業 670,473千円】
3. 学びと交流の仕組みづくり	【5事業 110,937千円】
III 暮らしやすいまち	【計 69事業 3,751,614千円】
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	【43事業 1,649,900千円】 (うち特別会計分 384,112千円)
2. 次の世代の育成	【26事業 2,101,714千円】
○ 区民の活動と区政の推進	【計 9事業 175,127千円】
1. パートナーシップの促進	【7事業 57,313千円】
2. 行政経営の推進	【2事業 117,814千円】
合計	182事業 12,728,593千円

(3) 行政計画事業の予算措置状況

行政計画の基本目標別の計画事業数及び平成22年度予算に計上された行政計画事業数、並びに予算書に[行政計画]と表示した事業数は、次の表のとおりとなっています。

基本目標	行政計画 全体事業数	本年度 計画事業数	予算措置 計画事業数	予算書上の 事業数
I にぎわいと活力のまち	53事業	51事業	50事業	56事業
1. 産業の活性化	26	24	24	24
2. まちの魅力の創出	11	11	11	10
3. 文化が息づく豊かな生活の創出	16	16	15	22
II いきいきとした個性あるまち	61事業	58事業	54事業	61事業
1. 個性を活かしたまちづくりの推進	36	35	35	40
2. うるおいのある生活環境づくり	19	18	14	14
3. 学びと交流の仕組みづくり	6	5	5	7
III 暮らしやすいまち	82事業	77事業	69事業	97事業
1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり	53	50	43	56
2. 次の世代の育成	29	27	26	41
○ 区民の活動と区政の推進	11事業	11事業	9事業	9事業
1. パートナーシップの促進	7	7	7	7
2. 行政経営の推進	4	4	2	2
合 計	207事業	197事業	182事業	223事業

3 前年度比較での見直しとして、約19億円の削減を行いました。

(1) 事務事業等の見直しによる削減 △2億5,100万円

- 事務事業の必要性などを見直しを行い、31事業について廃止・縮小を行っています。
- 見直しの内容は、「Ⅲ 参考資料(P130～P132)」に掲載しています。

(2) 人件費の見直しによる削減 △9億8,400万円

- 職員数の適正化
- 給料、期末・勤勉手当の見直し

(3) 管理的経費等を見直しによる削減 △5億3,500万円

- 委託など施設の維持管理経費の見直しを行うとともに、旅費、消耗品等の徹底した節減を行っています。

(4) 歳入の充実 (歳入増) 1億6,800万円

- 道路占用料や広告収入など、収入の確保等を行っています。

4 新規・充実経費は、約38億6,500万円となりました。

- 新規経費は、約17億200万円となっています。
- 既定経費の拡大・充実分は、特別会計を含め、約21億6,300万円となっています。
- 主な新規・充実事業は、「Ⅲ 参考資料(P133～P142)」に掲載しています。